

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	商店街（代表者）	・気温が高くなってきたのに伴い、人の動きが大変良くなっている。歩きながら買物に出かける人が非常に増えており、観光客も増えていることから、今後については良くなる。
	やや良くなる	観光型ホテル（経営者）	・9月以降の国内ツアー客が増加しつつある。ただし、国内外の経済社会情勢が安定しなければ、ツアー募集を行っても参加者が増えないため、予断は許されない状況である。
	変わらない	商店街（代表者）	・諸物価の上昇や、冬に向けての灯油価格の高騰などの影響から、秋冬物の動き始めの時期において、定価品の動きがやや悪くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・ガソリン高騰の影響で、遠くのスーパーへ行かず、近くのコンビニで消費する傾向が強まっている。しかし、客の低単価志向は依然として強く、また秋冬に向けて燃料費がかさむ北海道において生活費の圧縮は必ず起こることであるため、今後については、消費の拡大は望めない。
		乗用車販売店（従業員）	・車の売上が上がらない状態が普通になってきている。サービス分野での収益確保に力を注いでいる状況にあり、今後も厳しいまま変わらない。
		タクシー運転手	・この先も原油高騰による各種商品の値上げが目白押しとなっており、消費者の節約気運はより一層厳しくなる。特にタクシーに関しては真っ先に節約されることになる。
		タクシー運転手	・この先数か月で、諸物価の値上げが収まったり、石油製品の価格が下がるとは考えられないため、今の景気の悪い状態がこのまま続く。
		タクシー運転手	・毎年この季節になると中央競馬の函館開催が行われ、売上が増えるが、前年に比べると増加幅が縮小している。また、夏祭りの開催も相次いでいるが、前年より盛り上がり欠けるようだ。これらのことから、この先景気が良くなる要因が見当たらない。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・原油の高騰は、ガソリンのみにとどまらず、すべての商品の価格に影響を与えている。今後も、消費者の生活防衛意識がより強まり、消費マインドが冷え込むことになる。
		商店街（代表者）	・すべての物が値上がりしてきている。この傾向は当分の間、続くことが見込まれるため、今後の景気は悪くなる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・燃料や生活必需品の値上がりの影響で、外出や遠出を控えるようになるため、今後についてはやや悪くなる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・秋口に入ると、そろそろ北海道は暖房が必要になってくる。今の原油高による灯油高が続いたままであれば、家庭の消費を大きく圧迫することになる。特に、外食や飲食の分野が真っ先に消費をカットされることになり、得意先である飲食店に多大な影響が出る懸念される。
		百貨店（売場主任）	・北海道は、建設業を中心に景気の良くない話ばかり出ていることで、それほど景気に左右されない人の財布のひもも固くなっていることから、今後についてはやや悪くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・今後も諸物価の値上げが継続することになり、顧客の購買意欲は上がらない。節約志向に飽きが出るまで、小売業界は厳しい状態が続く。休日も家や近場で過ごす人が増えていることから、カジュアルな低単価ファッション商材は前年並みの売上を維持できそうだが、ファッション性、価格共に高めの商材は苦戦する。
百貨店（役員）		・節約志向が長期化しているなか、我慢の限界で多少主婦層の購買が増えているようだが、ほんの一時の現象であり、今後についてはやや悪くなる。	
スーパー（店長）		・6月から来客数、販売量共に伸びがみられない。原油高騰に伴う商品価格の上昇が客の消費行動にブレーキを掛けていることから、今後についてもやや悪くなる。	
スーパー（企画担当）	・7月からの食品値上げ前の買いだめ需要からか、6月の中下旬に買上点数の上昇がみられたものの、その反動で7月の買上点数が落ち込んでおり、売上状況も厳しくなっている。今後も食品、ガソリン、電気料金等の値上げが見込まれることから、客の生活防衛的な消費行動はますます強くなる。		
スーパー（役員）	・光熱費、ガソリン等の値上げ、可処分所得の減少が、食品分野にまで影響していることが買上点数の減少に現れている。今後、冬に向けて灯油等の燃料費が前年を上回ることは間違いなく、ますます慎重な消費活動になる。		

	コンビニ（エリア担当）	・客が外出を控え気味であること、また価格の安い商品が売れていることから、今後もお金をかけない生活が拡大していく。
	コンビニ（エリア担当）	・タスポ効果はまだ持続しそうだが、ガソリン価格高騰の影響で、客単価の低下や買上点数の減少がみられ、お盆時期の売上の減少が懸念される。また、農業、漁業の打撃も深刻な様子であり、秋以降はタスポ効果が薄れてくる可能性が高い。
	コンビニ（エリア担当）	・食品の値上げが追い討ちをかけることになる。プライベートブランド商品も値上げしてきている。漁業等の収益悪化の影響を受け、消費は更に厳しさを増すことになり、経済状況は悪くなっていく。
	衣料品専門店（店長）	・今後も物価の上昇が続くことが見込まれるため、今後については期待できない。
	家電量販店（地区統括部長）	・家電需要全体としては、薄型テレビ等のオリンピック特需の反動で、年末まで非常に厳しい状況が続くことになる。
	乗用車販売店（営業担当）	・市場が活性化する要因が見当たらないことから、今後についてはやや悪くなる。
	住関連専門店（従業員）	・物価高が消費の冷え込みを拡大させる。
	高級レストラン（スタッフ）	・食品の値上がりが続き、レストランでは企業努力も限界を超えている。メニューの工夫や食材選びで多少は改善できても、来客数客が減少しているため、効果が薄いと感じる。世の中では次々に社会不安が噴出しており、飲食店が経営を続けていけるような明るい兆しは一向に見えてこない。
	観光型ホテル（スタッフ）	・観光ビジネスは景気の動きに連動している部分があるが、ガソリンの高騰、原材料の値上げなどから、今後については販売量、高単価商品共に期待できない状況にある。
	旅行代理店（従業員）	・諸物価の高騰、燃油サーチャージの高騰など、原油高の影響を直に受けている。原油の高騰が沈静化されない限り、景気が好転することは期待できない。
	通信会社（企画担当）	・携帯電話等の通信端末の子供の利用に対する批判が高まりつつあるなか、子供の通信利用が減少することで、通信収入の減少につながる懸念される。
	観光名所（役員）	・今後、国内的には、ガソリン価格を含む諸物価の高止まりによる旅行控えが見込まれる。また、9月以降、最寄りの空港への海外チャーター便の減便が見込まれている。国内外共に、観光面についてはマイナスの材料しか見当たらず、当面は厳しい状況が続く。
	美容室（経営者）	・灯油価格が130円台に到達している。北海道では9月より本格的に灯油を使用しなくてはならないため、それに伴って他の支出を抑える傾向がかなり強く出てくる。
	美容室（経営者）	・客との会話から、諸物価の値上がり、特に灯油の値上がりに対して強い警戒感を持っていることが感じられる。2～3か月先は、灯油の消費時期に入る頃であり、家計への配慮から来店サイクルの悪化、店販商品の買い控えが心配される。
	住宅販売会社（経営者）	・住宅需要がどん底のまま変わらない一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響などで、経費やコスト負担が増加しており、今後も厳しい状況が続く。
	住宅販売会社（従業員）	・資材価格が日々上昇しているのに対し、施主の予算は減少傾向にあり、仕事として成立しないものが増えていることから、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	百貨店（売場主任）	・このまま原油価格が高止まりすることになれば、冬の生活に欠かせない灯油やガスが更に値上げすることになり、一層厳しさを増すことになる。
	百貨店（売場主任）	・長期予報によると、今後は暑くなり、残暑も厳しいことから、秋物の動きが非常に懸念される。それと同時に8月から灯油価格が高くなるため、消費者の買い控えが生じることも懸念される。
	スーパー（店長）	・冬に向け、灯油代の値上がりが深刻化し、生活を直撃するようになる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・石油製品価格の大幅値下げの見通しもないため、より一層節約、倹約が行われることになる。
	一般レストラン（スタッフ）	・調味料や食材の高騰が続いているが、販売価格に転嫁できない状態にある。競合する他店の動向を見ながら、他店が値上げするまで我慢比べをしている状態であり、今後も厳しさが増してくる。

		旅行代理店（従業員）	・ガソリン代の高騰がレジャーに与える影響が大きいことから、今後については悪くなる。
		タクシー運転手	・規制緩和後、札幌ではタクシーの台数が約2割増えているにもかかわらず、7月に新しいタクシー会社が参入しており、ますます過当競争が激しくなっている。さらに燃料の値上がりで経費が増えている。売上が減少していることもあり、後はますます悪くなるばかりである。
		タクシー運転手	・景気について楽観的な話をする乗客が1人もいないことから、今後については悪くなる。
		設計事務所（所長）	・建築に関して、新たに受注が伸びそうな分野が見当たらないため、今後については悪くなる。
		設計事務所（職員）	・相次ぐ建設会社の指名停止が公共事業の継続に大きな支障をもたらすことになる。公共工事と建設需要への依存度が高い北海道経済に大きなダメージを与えることが見込まれる。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	食料品製造業（役員）	・製品の販売価格の値上げが今よりは多少進むと考えられるが、原材料や燃料の値上げも引き続き行われるため、今後も状況は変わらない。
		家具製造業（経営者）	・住宅着工数の減少、公共事業の縮小など、不安材料が山積みであるため、今後も状況は変わらない。
		金融業（企画担当）	・原材料価格上昇の影響で企業の収益面は極めて厳しい。一方、洞爺湖サミット開催効果で秋の観光は堅調が見込まれる。また、家計部門も灯油の需要期に入ることもあり、生活防衛意識は更に強まる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・今後もコスト高は続くと思うが、外注化による経費削減が一層進むことで、トータルでは大きな変化はないと見込まれる。
	やや悪くなる	通信業（営業担当）	・取引先の動向をみると、今年度下期の業績の下方修正、予算の縮小など、業績悪化に対する備えをする動きが顕著となっている。
		その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・10月以降の受注がはっきりしない。下半期の始まりなので、上期当初と同じように、仕事の立ち上がりが11～12月頃にずれ込むような気配がある。
	悪くなる	輸送業（支店長）	・建築業界を取り巻く環境が悪化しているなか、金融機関の融資姿勢も厳しくなっていることから、秋口にかけて、道内経済が大きく落ち込むことが懸念される。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・原材料高に苦しむ企業が多いなか、基幹産業である農業が踏ん張っており、収穫期に向けて人材の確保に努めている。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人数が前年比で10.7%減少しており、20か月連続で前年を下回っていることから、今後についても厳しいまま変わらない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・複数内定者が多いため、内定者が辞退した場合、企業が補充を行うのか、次年度採用枠にスライドさせるのかが不明瞭である。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・地元大手建設業の破産申請に伴い、200名近くの従業員が離職を余儀なくされたことから、今後については大変厳しい状況になる。
	悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・マイナス要因は色々挙げることができるが、求人数の増加に寄与する材料は思い当たらない。どこまで状況が悪化していくのか見通しがつかない。